



令和6年4月1日付け 人事異動



人事異動の基本方針

① 未来志向の施策を展開することができる人財の登用

人口減少、超少子高齢社会や頻発化・激甚化する災害、危機への対応など、時代の転換期における歴史的課題に対して、想像力を働かせ、柔軟に、所管に囚われずに行動し、本県の将来を見据えた未来志向の施策を展開することができる人財を登用する。

② 困難な課題にチャレンジしている人財の登用

日本一暮らしやすい埼玉の実現に向けて、DXを前提とした行財政改革の推進をはじめ、社会・経済・産業・自然・人材などあらゆる分野において本県の困難な課題にチャレンジしている職員を積極的に登用する。

③ マネジメント力ある人財の登用

社会構造や取り巻く環境が刻々と変化する時代に必要な若い職員の感性やアイデアを引き出し、リスクリングを推奨するなど、個々の職員の意欲、能力を高め、県庁一丸となって業務を遂行するマネジメントができる職員を積極的に登用する。

異動者数

(教育局、警察本部を除く)

2,497名 (前年度比+185人)



令和6年4月1日付け 人事異動



時代の転換期における歴史的課題に対処するため、経験・実力を重視して配置

特別職 への登用

副知事	山崎 達也	(61)	下水道事業管理者から
公営企業管理者	板東 博之	(60)	知事室長から
下水道事業管理者	北田 健夫	(61)	東日本高速道路(株) 事業調整役から
知事特別秘書	萩原 由浩	(62)	(株)エフエムナックファイブ取締役渉外部長から

部長 への登用

知事室長	廣川 達郎	(59)	会計管理者から
環境部長	石井 貴司	(59)	副教育長から
福祉部長	細野 正	(59)	環境部長から
県土整備部長	吉澤 隆	(58)	県土整備部 副部長から(昇任)
都市整備部長	伊田 恒弘	(58)	下水道局長から(昇任)
会計管理者	岩崎 寿美子	(57)	少子化対策局長から



令和6年4月1日付け 人事異動



女性活躍の推進

- ・女性管理職の人数・割合は過去最高を更新
- ・部長級女性職員の人数も過去最高:7名(令和5年4月1日付より3名増)

○女性職員の登用状況

女性管理職	令和5年度	令和6年度
人数	117名	123名
割合	13.8%	14.6%



将来を見据えた女性配置も併せて実施

- ・令和6年度も本庁のすべての部局に女性課長を配置
- ・女性職員の職域拡大や人材育成を意識した人事配置を実施

○初めて女性を登用(本庁課長)

エネルギー環境課長	浪江 美穂 (56)	スポーツ振興課長から
商業・サービス産業支援課長	小沢 きよみ (55)	災害対策課長から
住宅課長	山田 暁子 (55)	建築安全課長から

○様々な分野の要となるポストに女性を登用

統括参事(部長級)	藤岡 麻里 (58)	地域包括ケア局長から(昇任)
共助社会づくり課長	鈴木 淳子 (53)	障害者支援課長から
人権・男女共同参画課 共生推進幹	鵜澤 浩美 (50)	人事課 副課長から(昇任)
人材活躍支援課長	伊藤 佳子 (56)	統計課長から
男女共同参画推進センター支所長	田島 優子 (56)	少子政策課 副課長から(昇任)



令和6年4月1日付け 人事異動



「歴史的課題」への挑戦 ①

人口減少・超少子高齢社会への対応

○更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

行政・デジタル改革局長(部長級)	堀口 幸生	(57)	留任
行政・デジタル改革課長	藤井 大司	(50)	小川町副町長から

○持続可能なまちづくりと経済成長の実現

環境未来局長(部長級)	横内 ゆり	(55)	環境未来局長(副部長級)から(昇任)
エネルギー環境課長	浪江 美穂	(56)	スポーツ振興課長から

再掲

○あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実

こども政策局長(新設・部長級)	縄田 敬子	(55)	医療政策局長から(昇任)
こども政策課長(新設)	黒澤 万里子	(53)	秘書課長から
こども支援課長(新設)	山崎 高延	(52)	ICT教育推進課長から



令和6年4月1日付け 人事異動



「歴史的課題」への挑戦 ②

激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

下水道事業管理者	北田 健夫	(61)	東日本高速道路(株) 事業調整役から	再掲
県土整備部長	吉澤 隆	(58)	県土整備部 副部長から(昇任)	再掲
秩父地域振興センター所長(副部長級)	根岸 幸司	(56)	道路街路課長から(昇任)	
危機対策幹	濱崎 勝志	(57)	陸上自衛隊補給統制本部総務部長から	
食品衛生安全局長(部長級)	野澤 裕子	(59)	食品衛生安全局長(副部長級)から(昇任)	

定年延長職員の経験・スキルを活用

北部地域振興センター 地域調整幹 本庄地方庁舎駐在	河原塚 啓史	(60)	秩父地域振興センター 所長から
南西部地域振興センター 担当部長	谷澤 正行	(60)	彩の国さいたま人づくり広域連合事務局長から
男女共同参画推進センター 担当部長	渡辺 千津子	(60)	埼玉県後期高齢者医療広域連合事務局長から

困難な問題を抱える女性をワンストップで相談支援

男女共同参画推進センターにて、4月1日からスタート！



女性支援体制の強化

困難女性支援法の施行を踏まえ、婦人相談センターを男女共同参画推進センターへ統合

男女共同参画推進センター

本所
(現・男女共同参画推進センター)

支所
(現・婦人相談センター)

強化
ワンストップで
相談支援

新
一時保護
自立支援
アフターケア

男女共同参画の施策推進

新年度からの相談窓口

男女共同参画推進センター (With Youさいたま)

こんなことに困ったら・・・

- ・配偶者や恋人から暴力(DV)を受けている
- ・性的な被害に遭っている
- ・家や学校に居場所がない
- ・夫婦のこと、家族のことを相談したい など

様々な悩み相談

☎ 048-600-3800

DVに関する相談

☎ 048-600-3700

【相談時間】

月～水、金、土曜 午前9時30分～午後8時30分
日曜、祝・休日 午前9時30分～午後5時
* 年末年始を除く

必要に応じた支援機関へ橋渡し

県の一時保護施設
女性自立支援施設

市町村

県福祉事務所

その他
関係機関

期待される効果

◆潜在的ニーズの掘り起こし

◆トータルな支援

(相談→一時保護→自立支援→アフターケア)



新型コロナ対応における4月1日以降の主な変更点

3月31日まで

● 専用の相談窓口（発熱等コロナの症状やワクチンの副反応等）

コロナ総合相談センター
コロナワクチン専門相談窓口

● 医療提供体制

診療・検査医療機関及び後遺症外来対応医療機関を公表
コロナ治療薬と入院医療費の一部は公費支援

● コロナワクチン接種

全年代において、ワクチン接種は無料

4月1日から

かかりつけ医や身近な医療機関を患者自身で受診
受診に迷う場合 埼玉県救急電話相談（#7119）
※厚生労働省の電話相談窓口は継続

医療機関リストを県ホームページに掲載

公費支援終了（自己負担）※高額療養費制度適用あり

市町村による定期接種（65歳以上、60歳～64歳の高リスク者）
秋冬年1回、原則有料 ※対象者以外も自費で接種可能

コロナに関する情報について

コロナの情報を知りたい方は

- ◆療養期間
- ◆相談窓口
- ◆感染動向
- ◆ワクチンのこと

県ホームページ

「新型コロナウイルス感染症」

をご覧ください



ホームページは
はこちらから検索 ▶▶

埼玉県 新型コロナ



<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/covidjoho/home.html>